



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社九州フィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 (株式会社 肥後銀行分)
 コード番号 7180 URL http://www.kyushu-fg.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上村 基宏
 株式会社肥後銀行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総合企画部長 (氏名)徳永 賢治 (TEL)096-325-2111
 半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	50,169	14.6	14,416	25.0	9,555	26.2
27年3月期中間期	43,772	△5.1	11,533	△13.0	7,571	△8.3

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △3,531百万円 (- %) 27年3月期中間期 10,899百万円 (367.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	41.45	—
27年3月期中間期	32.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,607,581	297,310	6.4
27年3月期	4,744,349	302,233	6.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 295,295百万円 27年3月期 300,207百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)平成28年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

(注3)株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年3月期の配当予想につきましては、株式会社九州フィナンシャルグループの「株式会社九州フィナンシャルグループの設立及び平成28年3月期の通期連結業績予想・配当予想のお知らせ」(平成27年10月1日発表)をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,500	5.2	20,700	△4.0	13,500	4.7	58.57

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)詳細は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

28年3月期中間期	230,480,015株	27年3月期	230,755,291株
28年3月期中間期	一株	27年3月期	264,888株
28年3月期中間期	230,485,244株	27年3月期中間期	230,520,032株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	41,139	14.1	13,830	25.2	9,215	27.2
27年3月期中間期	36,040	△7.0	11,043	△12.8	7,244	△10.2
	1株当たり中間純利益					
					円 銭	
28年3月期中間期					39.98	
27年3月期中間期					31.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,588,166	292,045	6.4
27年3月期	4,724,617	297,519	6.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 292,045百万円 27年3月期 297,519百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,500	4.2	19,700	△2.8	13,000	6.4	56.40

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

※平成28年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の国内経済は、新興国経済の減速により、輸出や生産面に影響はみられるものの、企業収益が改善に向かうなか、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移したほか、住宅投資も持ち直しに向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

一方、県内経済は、公共投資が減少基調にあるも、国内経済同様、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、住宅投資の下げ止まりに向けた動きもみられ、県内製造業の生産も、全体として着実な改善を続けるなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初19千円台前半で始まった日経平均株価は、一時20千円台後半まで上昇しましたが、中国経済の先行き懸念や米国の金融政策正常化に向けた動きの中で、本中間期末にかけて17千円～18千円台内外で推移しました。また、期初119円台後半で始まった対米ドル円レートは、一時125円台まで円安方向へ進むも、本中間期末にかけて119円～120円台内外で推移しました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加等により、前年同期比 63 億 96 百万円増加し 501 億 69 百万円となりました。

一方、経常費用は、本店建替に伴う営業経費の増加及び子会社の業務費用の増加等によるその他業務費用の増加等により、前年同期比 35 億 14 百万円増加し 357 億 53 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 28 億 82 百万円増加し 144 億 16 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 19 億 84 百万円増加し 95 億 55 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期における連結財政状態につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました。前期末比 353 億円減少し、中間期末残高は 3 兆 8,351 億円となりました。なお、譲渡性預金の中間期末残高は 2,911 億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前期末比 641 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 7,336 億円となりました。

有価証券は、公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比 25 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 6,322 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くもとで、経済再生と財政健全化の同時実現に向けた各種政策の効果により、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、各種政策の効果が想定を下回った場合や、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れなど、我が国の景気が下押しされるリスクは依然として残されております。

一方、熊本県内経済につきましては、国内経済同様、引き続き緩やかな回復を続けていくものと思われれます。

以上のような経済環境の中、平成 28 年 3 月期の業績予想につきましては、連結ベースでは、経常収益 915 億円(前回公表値 868 億円)、経常利益 207 億円(前回公表値 191 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 135 億円(前回公表値 125 億円)を予想しております。当行単体ベースでは、経常収益 745 億円(前回公表値 708 億円)、経常利益 197 億円(前回公表値 182 億円)、当期純利益 130 億円(前回公表値 120 億円)を予想しております。

添付の平成 28 年 3 月期第 2 四半期(中間期)決算説明資料 18 ページの「業績予想」もご参照ください。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社鹿児島銀行(頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下、「両行」といいます。)は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	294,806	120,653
コールローン及び買入手形	147	159
買入金銭債権	806	847
特定取引資産	1,830	1,291
金銭の信託	4,942	4,881
有価証券	1,629,695	1,632,242
貸出金	2,669,577	2,733,685
外国為替	4,479	4,286
リース債権及びリース投資資産	23,873	24,157
その他資産	62,672	32,124
有形固定資産	54,219	54,675
無形固定資産	6,517	6,511
退職給付に係る資産	1,578	1,906
繰延税金資産	372	351
支払承諾見返	9,634	9,409
貸倒引当金	△20,804	△19,602
資産の部合計	4,744,349	4,607,581
負債の部		
預金	3,870,534	3,835,147
譲渡性預金	326,004	291,149
債券貸借取引受入担保金	74,894	63,339
特定取引負債	591	545
借入金	56,060	55,237
外国為替	34	39
その他負債	77,489	34,454
役員賞与引当金	78	-
退職給付に係る負債	8,823	8,687
偶発損失引当金	395	411
睡眠預金払戻損失引当金	852	717
繰延税金負債	11,835	6,291
再評価に係る繰延税金負債	4,886	4,840
支払承諾	9,634	9,409
負債の部合計	4,442,115	4,310,271
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	219,635	227,755
自己株式	△141	-
株主資本合計	245,756	254,017
その他有価証券評価差額金	55,519	42,650
繰延ヘッジ損益	△5,614	△6,069
土地再評価差額金	6,058	5,961
退職給付に係る調整累計額	△1,512	△1,265
その他の包括利益累計額合計	54,450	41,277
非支配株主持分	2,026	2,015
純資産の部合計	302,233	297,310
負債及び純資産の部合計	4,744,349	4,607,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	43,772	50,169
資金運用収益	26,595	27,010
(うち貸出金利息)	17,952	17,477
(うち有価証券利息配当金)	8,335	9,270
役務取引等収益	5,621	5,952
特定取引収益	19	7
その他業務収益	9,137	10,957
その他経常収益	2,398	6,241
経常費用	32,239	35,753
資金調達費用	2,800	2,867
(うち預金利息)	803	780
役務取引等費用	1,886	1,936
その他業務費用	6,623	8,484
営業経費	20,287	21,378
その他経常費用	641	1,086
経常利益	11,533	14,416
特別利益	151	26
固定資産処分益	49	26
負ののれん発生益	101	-
特別損失	43	243
固定資産処分損	3	2
減損損失	39	241
税金等調整前中間純利益	11,642	14,198
法人税、住民税及び事業税	3,405	4,197
法人税等調整額	609	451
法人税等合計	4,015	4,649
中間純利益	7,626	9,548
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	55	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	7,571	9,555

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	7,626	9,548
その他の包括利益	3,272	△13,080
その他有価証券評価差額金	4,263	△12,873
繰延ヘッジ損益	△1,091	△455
退職給付に係る調整額	100	247
中間包括利益	10,899	△3,531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,839	△3,521
非支配株主に係る中間包括利益	59	△10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	209,304	△119	235,447
会計方針の変更による 累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,128	8,133	208,967	△119	235,109
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
親会社株主に 帰属する中間純利益			7,571		7,571
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の 取崩			20		20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,439	△9	6,430
当中間期末残高	18,128	8,133	215,406	△128	241,540

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,808
会計方針の変更による 累積的影響額							△337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,470
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,152
親会社株主に 帰属する中間純利益							7,571
自己株式の取得							△9
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	4,259	△1,091	△20	100	3,247	△1,459	1,788
当中間期変動額合計	4,259	△1,091	△20	100	3,247	△1,459	8,218
当中間期末残高	43,109	△4,481	5,619	△2,010	42,236	1,913	285,689

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	219,635	△141	245,756
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
親会社株主に 帰属する中間純利益			9,555		9,555
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の消却		△0	△149	149	
土地再評価差額金の 取崩			96		96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	8,119	141	8,260
当中間期末残高	18,128	8,133	227,755	-	254,017

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	55,519	△5,614	6,058	△1,512	54,450	2,026	302,233
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,382
親会社株主に 帰属する中間純利益							9,555
自己株式の取得							△8
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△12,869	△455	△96	247	△13,172	△11	△13,184
当中間期変動額合計	△12,869	△455	△96	247	△13,172	△11	△4,923
当中間期末残高	42,650	△6,069	5,961	△1,265	41,277	2,015	297,310

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社鹿児島銀行との経営統合について

当行と株式会社鹿児島銀行(頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下「両行」といいます。)は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日(以下、「効力発生日」といいます。)をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

両行は九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域のみなさまから厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められるものと認識しております。

このような将来の環境変化を見据え、地方銀行として、地域とともに「地方創生」を実現していくために、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造に取り組んでまいります。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

① 本株式移転の方法

株式移転計画に基づき、平成27年10月1日に共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を、両行の株主に対して割当てました。

② 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	肥後銀行	鹿児島銀行
株式移転比率	1	1.11

(注1) 株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、鹿児島銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.11株を割当交付いたしました。株式移転計画に基づき当行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数と鹿児島銀行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数が概ね同数(「1対1」)となっております。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2) 共同持株会社が交付した新株式数

普通株式：463,375,978株

2. 本株式移転の日程

平成 27 年 3 月 27 日 (金)	経営統合契約書及び株式移転計画書に係る取締役会決議、 経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成 (両行)
平成 27 年 3 月 31 日 (火)	定時株主総会に係る基準日 (両行)
平成 27 年 6 月 23 日 (火)	株式移転計画承認定時株主総会 (両行)
平成 27 年 9 月 28 日 (月)	東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日 (両行)
平成 27 年 10 月 1 日 (木)	共同持株会社設立登記日 (効力発生日) 及び同社株式上場日

3. 本株式移転の当事会社の概要 (平成 27 年 3 月末時点)

商号	株式会社 肥後銀行	株式会社 鹿児島銀行	
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務	
設立年月日	大正 14 年 7 月 25 日	明治 12 年 10 月 6 日	
本店所在地	熊本市中央区紺屋町一丁目 13 番地 5	鹿児島市金生町 6 番 6 号	
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏	
資本金	18,128 百万円	18,130 百万円	
発行済株式総数	230,755 千株	210,403 千株	
総資産 (連結)	4,744,349 百万円	4,076,248 百万円	
純資産 (連結)	302,233 百万円	319,670 百万円	
預金等残高 (単体)	4,201,039 百万円	3,555,047 百万円	
貸出金残高 (単体)	2,689,079 百万円	2,682,489 百万円	
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	
従業員数 (単体)	2,234 人	2,294 人	
店舗数 (含む代理店)	122 か店	150 か店	
業績概要	決算期	平成 27 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
	経常収益 (連結)	86,964 百万円	78,143 百万円
	経常利益 (連結)	21,553 百万円	19,848 百万円
	当期純利益 (連結)	12,887 百万円	13,607 百万円

4. 本株式移転により新たに設立された会社

商号	株式会社 九州フィナンシャルグループ (英文名称 Kyushu Financial Group, Inc.)
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社の所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者及び 役員体制	<p>代表取締役会長 甲斐 隆博 (現 肥後銀行 取締役頭取)</p> <p>代表取締役社長 上村 基宏 (現 鹿児島銀行 取締役頭取)</p> <p>取締役 下山 史一郎 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員)</p> <p>取締役 郡山 明久 (現 鹿児島銀行 専務取締役)</p> <p>取締役 最上 剛 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員)</p> <p>取締役 松永 裕之 (現 鹿児島銀行 執行役員経営企画部長)</p> <p>取締役 津曲 耕治 (前 鹿児島銀行 監査役)</p> <p>取締役 林田 達 (現 肥後銀行 取締役)</p> <p>取締役 渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社 顧問)</p> <p>取締役 末吉 竹二郎 (現 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問)</p> <p>監査役 上野 豊徳 (現 肥後銀行 常任監査役)</p> <p>監査役 本村 悟 (現 鹿児島銀行 監査役)</p> <p>監査役 関口 憲一 (現 明治安田生命保険相互会社 特別顧問)</p> <p>監査役 田中 克郎 (現 TMI 総合法律事務所 代表パートナー 弁護士)</p> <p>監査役 田島 優子 (現 弁護士)</p> <p>(注1) 取締役 渡辺 捷昭、末吉 竹二郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。</p> <p>(注2) 監査役 関口 憲一、田中 克郎、田島 優子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。</p> <p>(注3) 執行役員は次のとおりであります。</p> <p>執行役員 野崎 満雄 (現 鹿児島銀行 取締役監査部長)</p> <p>執行役員 江藤 英一 (現 肥後銀行 取締役執行役員コンプライアンス・リスク統括部長)</p> <p>執行役員 赤塚 典久 (現 鹿児島銀行 執行役員システム部長)</p>
資本金	36,000 百万円
資本準備金	9,000 百万円
決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みであります。なお、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金額は、現在算定中であります。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	294,480	120,356
コールローン	147	159
買入金銭債権	806	847
特定取引資産	1,830	1,291
金銭の信託	4,942	4,881
有価証券	1,633,265	1,635,841
貸出金	2,689,079	2,754,806
外国為替	4,479	4,286
その他資産	42,302	10,876
その他の資産	42,302	10,876
有形固定資産	53,822	54,377
無形固定資産	5,779	5,827
前払年金費用	3,676	3,715
支払承諾見返	9,634	9,409
貸倒引当金	△19,629	△18,510
資産の部合計	4,724,617	4,588,166
負債の部		
預金	3,875,035	3,843,251
譲渡性預金	326,004	291,149
債券貸借取引受入担保金	74,894	63,339
特定取引負債	591	545
借入金	42,403	42,399
外国為替	34	39
その他負債	71,434	24,906
未払法人税等	3,523	3,932
リース債務	2,752	2,625
資産除去債務	308	264
その他の負債	64,849	18,083
役員賞与引当金	78	-
退職給付引当金	8,398	8,326
偶発損失引当金	395	411
睡眠預金払戻損失引当金	852	717
繰延税金負債	12,454	6,783
再評価に係る繰延税金負債	4,886	4,840
支払承諾	9,634	9,409
負債の部合計	4,427,098	4,296,120

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	215,585	223,364
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	197,456	205,235
不動産圧縮積立金	355	355
別途積立金	181,387	190,387
繰越利益剰余金	15,714	14,493
自己株式	△141	-
株主資本合計	241,706	249,627
その他有価証券評価差額金	55,369	42,526
繰延ヘッジ損益	△5,614	△6,069
土地再評価差額金	6,058	5,961
評価・換算差額等合計	55,813	42,418
純資産の部合計	297,519	292,045
負債及び純資産の部合計	4,724,617	4,588,166

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	36,040	41,139
資金運用収益	26,557	26,972
(うち貸出金利息)	17,916	17,442
(うち有価証券利息配当金)	8,333	9,268
役務取引等収益	5,667	6,002
特定取引収益	19	7
その他業務収益	1,422	1,943
その他経常収益	2,373	6,212
経常費用	24,997	27,308
資金調達費用	2,750	2,825
(うち預金利息)	804	780
役務取引等費用	2,127	2,188
その他業務費用	208	889
営業経費	19,422	20,355
その他経常費用	489	1,049
経常利益	11,043	13,830
特別利益	49	26
特別損失	43	243
税引前中間純利益	11,050	13,613
法人税、住民税及び事業税	3,181	3,977
法人税等調整額	623	419
法人税等合計	3,805	4,397
中間純利益	7,244	9,215

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,876
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,539
当中間期変動額							
別途積立金の積立						9,000	△9,000
剰余金の配当							△1,152
中間純利益							7,244
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△2,887
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	181,387	11,652

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	205,920	△119	232,063	38,796	△3,390	5,639	41,045	273,109
会計方針の変更による累積的影響額	△337		△337					△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,583	△119	231,726	38,796	△3,390	5,639	41,045	272,771
当中間期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	△1,152		△1,152					△1,152
中間純利益	7,244		7,244					7,244
自己株式の取得		△9	△9					△9
土地再評価差額金の取崩	20		20					20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				4,215	△1,091	△20	3,104	3,104
当中間期変動額合計	6,112	△9	6,103	4,215	△1,091	△20	3,104	9,207
当中間期末残高	211,696	△128	237,829	43,011	△4,481	5,619	44,149	281,979

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,128	8,133	0	8,133	18,128	355	181,387	15,714
当中間期変動額								
別途積立金の積立							9,000	△9,000
剰余金の配当								△1,382
中間純利益								9,215
自己株式の取得								
自己株式の消却			△0	△0				△149
土地再評価差額金の 取崩								96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	9,000	△1,220
当中間期末残高	18,128	8,133	—	8,133	18,128	355	190,387	14,493

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金							
当期首残高	215,585	△141	241,706	55,369	△5,614	6,058	55,813	297,519
当中間期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	△1,382		△1,382					△1,382
中間純利益	9,215		9,215					9,215
自己株式の取得		△8	△8					△8
自己株式の消却	△149	149						
土地再評価差額金の 取崩	96		96					96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				△12,843	△455	△96	△13,394	△13,394
当中間期変動額合計	7,779	141	7,920	△12,843	△455	△96	△13,394	△5,473
当中間期末残高	223,364	—	249,627	42,526	△6,069	5,961	42,418	292,045